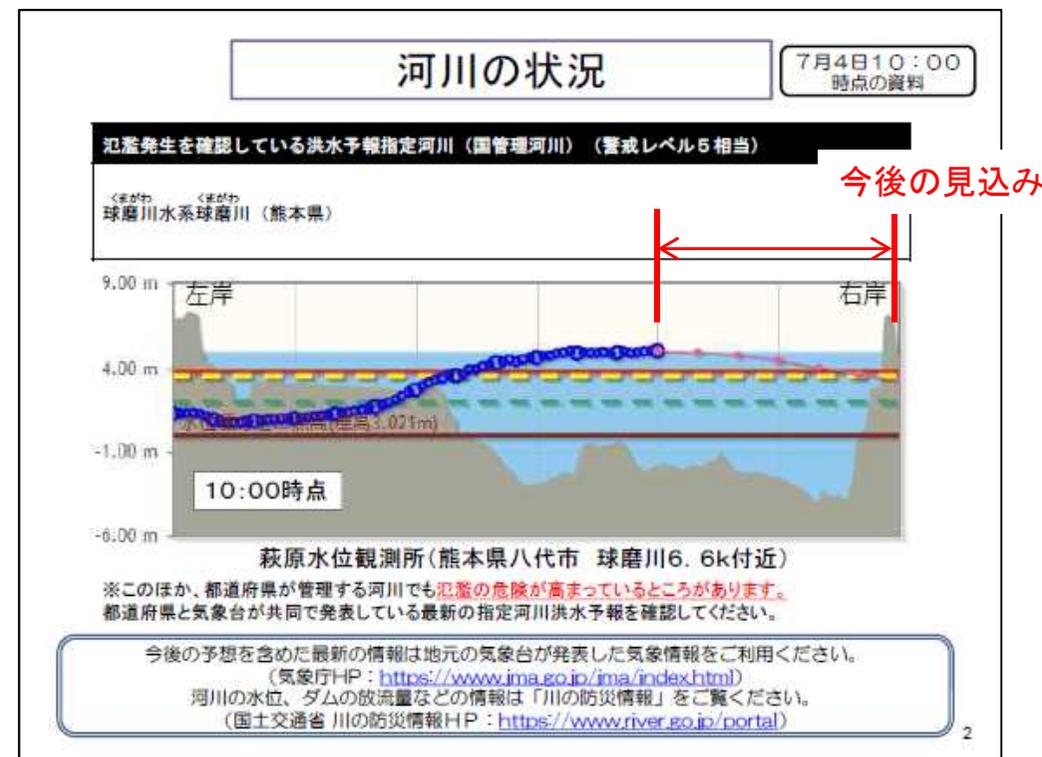




令和2年7月豪雨時の情報提供

水管理・国土保全局と気象庁による合同記者会見

- 7月4日11時10分、熊本県、鹿児島県における、大雨特別警報の警報への切替に際し、国土交通省水管理・国土保全局と気象庁により合同で記者会見を開催(その後、福岡県、佐賀県及び長崎県(7日10時20分)や岐阜県及び長野県(8日11時)における切替の際にも実施)。
- 記者会見では、気象の状況、今後の球磨川等河川の水位の見込み等を解説の上、引き続き河川の増水や氾濫に警戒するよう、注意喚起を実施。



水管理・国土保全局と気象庁による合同記者会見
令和2年7月4日

今後(6時間先まで)の水位の見込み
(球磨川)

地方での記者会見の実施

- 熊本県、鹿児島県における大雨特別警報の発表（7月4日4：50）について、九州地方整備局と福岡管区気象台により合同で記者会見を開催。河川の増水や氾濫に警戒するよう、注意喚起を実施。
- 会見の様子は、YouTubeでの配信も実施し、会場における直接の取材以外の遠方のメディア等による利用も可能とした。



九州地方整備局と福岡管区気象台による
合同記者会見の実施状況
令和2年7月4日

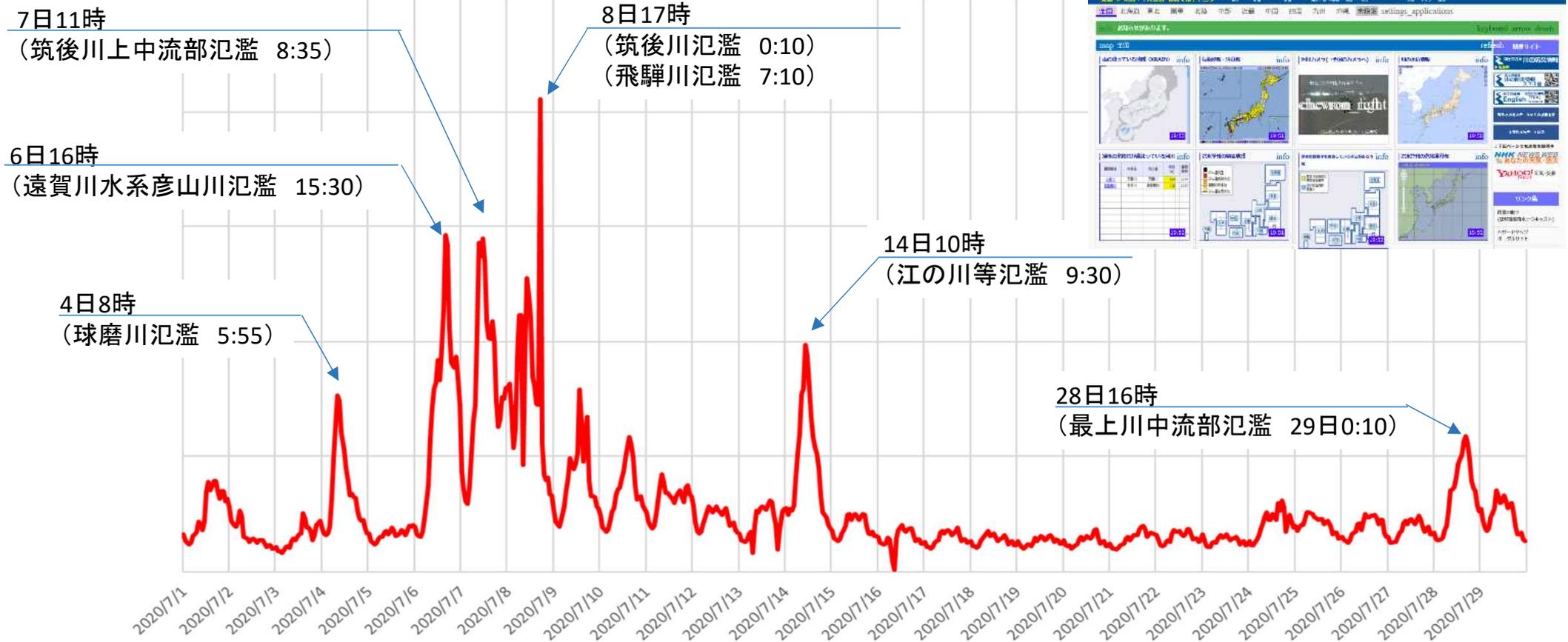


YouTubeでの配信

「川の防災情報」のアクセス状況(令和2年7月豪雨時)

- 令和2年7月豪雨時では、河川の氾濫情報の発生等に伴い、「川の防災情報」に対するアクセス数が大きく増加。

一般向けPC版川の防災情報アクセス数状況(7月1日~29日)



簡易型河川監視カメラの運用開始

- 洪水の切迫性をリアリティをもって伝えるため、月明かり程度の明るさでも静止画の撮影が可能なカメラを平成31年3月に開発。人家や重要施設のある箇所などに設置を促進。
- これらカメラ画像を令和2年2月より「川の水位情報」公開。7月末時点で国及び都道府県合わせて5,900台のカメラ画像を公開中。

【配信イメージ】



(昼間)



(夜間)

河川監視カメラの公表数



河川監視カメラ(CCTV)
約3,100台



河川監視カメラ(簡易型)
約2,800台 **New!**

ふちが緑

「川の水位情報」

<https://k.river.go.jp>



YouTubeによるライブ配信

- 河川カメラのライブ動画を令和元年6月より施設が整った整備局ごとに公開。
- 現在、5地方の河川カメラ348台のライブ動画を各地方整備局の水災害予報センターのチャンネルで配信中。リンクや埋め込み自由。



整備局名	対象河川	カメラ数	チャンネル数	配信開始日
北海道開発局	13水系14河川 (天塩川水系天塩川他)	14	1	令和元年 8月16日
近畿地方整備局	9水系15河川 (由良川水系由良川他)	16	1	令和元年 6月17日
中国地方整備局	2水系4河川 (高梁川水系高梁川他)	4	2	令和元年 7月31日
四国地方整備局	1水系2河川 (肱川水系)	4	1	令和元年 10月31日
九州地方整備局	20水系74河川	310	20	令和2年 6月5日

YouTubeによる
河川ライブカメラの配信
(令和2年7月7日)

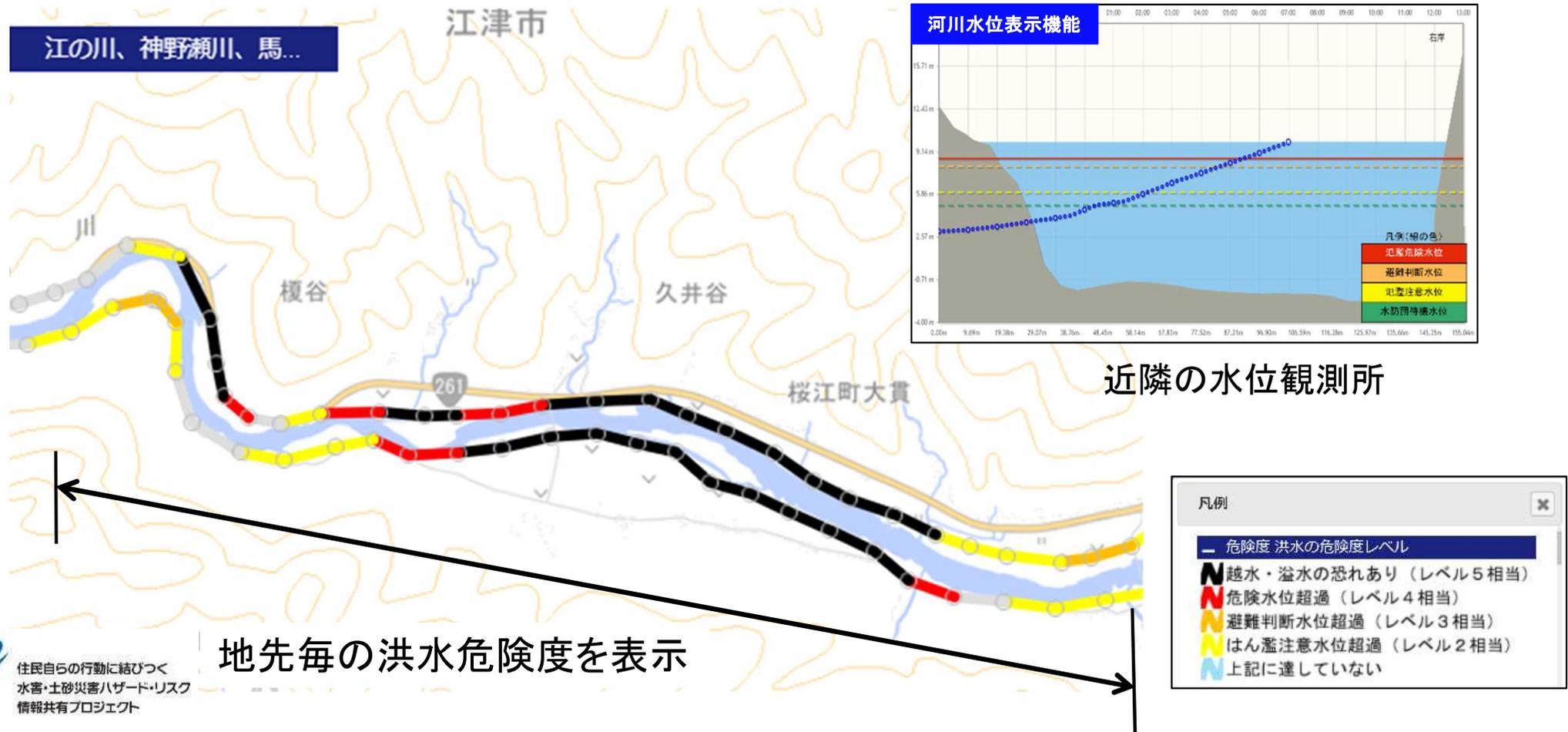
■ 現在配信中のYouTubeサイト

北海道開発局	近畿地方整備局	中国地方整備局 【高梁川】	【太田川】	四国地方整備局	九州地方整備局

水害リスクラインによる水位情報の提供

- 観測所地点の水位から上下流連続的な水位をリアルタイムで計算し、堤防の高さと比較することで地先毎の洪水危険度を把握・表示を表示する「水害リスクライン」により、災害の切迫感をわかりやすく伝える取組を推進。
- 令和2年7月豪雨による出水の際、実際に水位計がない地先の洪水危険度の情報を実際に提供し、切迫感を伝達。

令和2年7月豪雨における表示（江の川水系江の川の例）



「川の水位情報」の報道への活用

- 危機管理型水位計や河川ライブカメラの映像を掲載した「川の水位情報」を平成30年6月より公開。
- メディアにおいては、事前の情報収集方法の紹介や災害時川の状況を伝えるため、本ウェブサイトを直接放送画面に利用して情報伝達に活用。



(令和2年7月7日 NHK「ニュース」より)



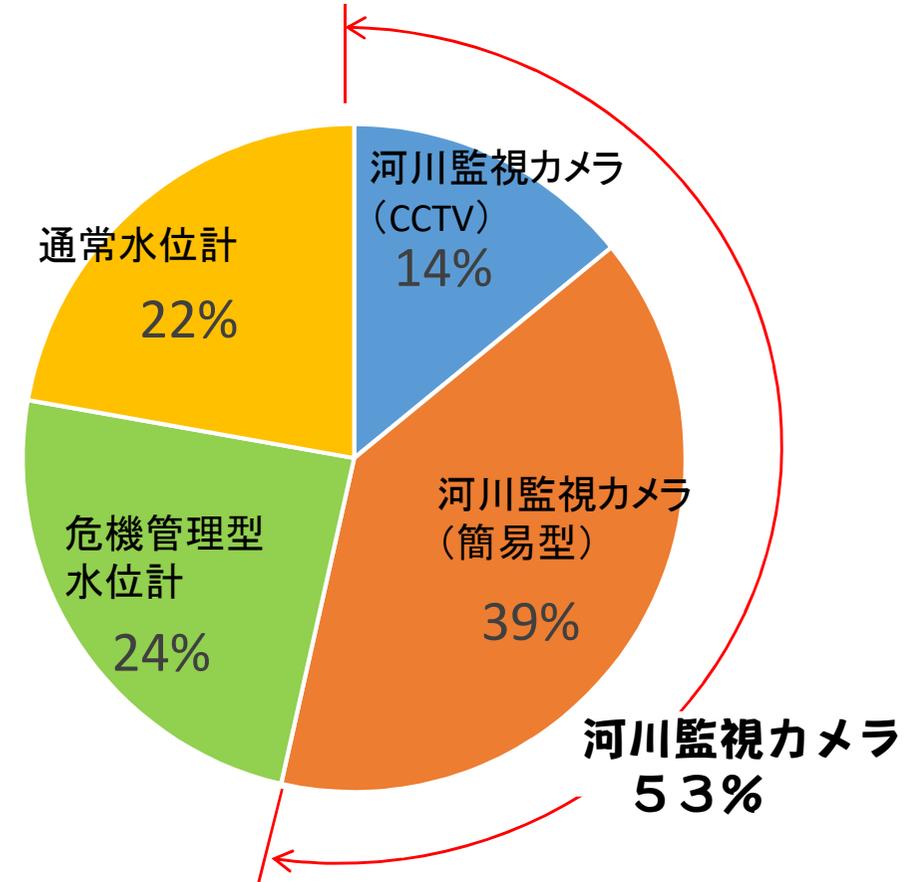
(令和2年7月2日
日本テレビ「日テレニュース24」より)

アクセス集中による河川カメラ画像提供の停止

- 令和2年7月豪雨時では、アクセス集中等により、地方整備局のウェブサイトで提供される河川カメラへ接続しにくい状態が発生。



河川カメラ画像の提供の停止



令和2年7月豪雨時の「川の水位情報」サイトでのアクセス割合

緊急速報メール文章の改善

- 氾濫発生情報（警戒レベル5相当）、氾濫危険情報（警戒レベル4相当）は緊急速報メールにより、プッシュ型で地域に伝達。
- 令和元年東日本台風後の検証チームでの検証を経て、簡易な文章に改善。
- 令和2年7月豪雨において、緊急速報メールを11県の27市19町4村に対し、50回発信。

従来

レベル4相当 氾濫危険情報

河川氾濫のおそれ
2019/10/12 17:00
警戒レベル4相当

こちらは国土交通省関東地方整備局です

内容：多摩川の田園調布（大田区）付近で水位が上昇し、避難勧告等の目安となる氾濫危険水位に到達しました

行動要請：防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、各自安全確保を図るなど適切な防災行動をとってください

本通知は、浸水のおそれのある市区町村に配信しており、対象地域周辺でも受信する場合があります
(国土交通省)

レベル5相当 氾濫発生情報

河川氾濫発生
警戒レベル5相当

こちらは国土交通省関東地方整備局です

内容：越辺川の東松山市正代地先、川越市平塚新田地先で堤防が壊れ、河川の水が溢れ出ています

行動要請：防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、命を守るための適切な防災行動をとってください

本通知は、浸水のおそれのある市町村に配信しており、対象地域周辺でも受信する場合があります
(国土交通省)

課題

- ・他の緊急速報メールと比べ文章が長い（文字が多いと読まない）
- ・直接的な情報を有していない文は不要
- ・発信者は最後、重要な情報から先にすべき
- ・状況が伝わらない、“氾濫危険水位”の意味もわからない人も多いと思われる
- ・自治体が配信する避難勧告のメールとの違いを明確にすべき

改善後

文章を簡潔にするとともに、重要な情報から順に記載

【警戒レベル4相当】
氾濫のおそれ

警戒レベル4相当

多摩川で氾濫のおそれ

田園調布（大田区）付近で河川の水位が上昇、氾濫が発生する危険があります

自治体からの情報を確認し、安全確保を図るなど速やかに適切な防災行動をとってください。今後、氾濫が発生すると、避難が困難になります

（国土交通省）

【警戒レベル5相当】
氾濫発生

警戒レベル5相当

越辺川で氾濫が発生

東松山市正代地先（西側）、川越市平塚新田地先（南東側）で堤防が壊れ、河川の水が住宅地などに押し寄せています

命を守るための適切な防災行動をとってください

（国土交通省）

改善イメージ

水害・土砂災害に関する防災用語の改善検討

- 河川管理者等から提供されている情報には、施設整備・管理のための用語であったり、法令上の整理から成立した用語である場合が多く、受け手側の的確な判断や行動につながるわかりやすい用語となっていないものがある。
- 近年の災害状況や、防災情報、社会、情報通信環境の変化等を踏まえ洪水時等における防災情報に関する用語について吟味し、住民や報道機関等にとってわかりやすい防災用語・表現の見直しを検討。

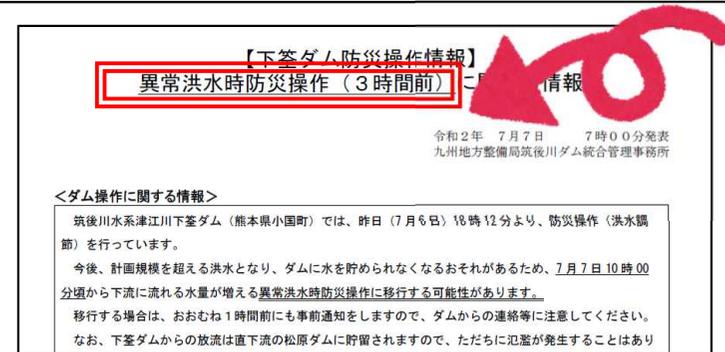
水害・土砂災害に関する防災用語・表現の見直し



検討会委員

- 伊藤 みゆき NPO 法人 気象キャスターネットワーク
- 牛山 素行 静岡大学 防災総合センター 教授
- 苅田 伸宏 ヤフー株式会社 メディア統括本部 編集本部 本部長
- 里 匠 日本放送協会 アナウンス室 副部長
- 関谷 直也 東京大学大学院 情報学環 防災情報研究センター(CIDIR) 准教授
- ◎ 田中 淳 東京大学大学院 情報学環 特任教授
- 田中 里沙 事業構想大学院大学 学長、株式会社宣伝会議 取締役
- 谷原 和憲 日本テレビ放送網株式会社 報道局 ニュースセンター専任部長
- 松本 浩司 日本放送協会 解説主幹
- 矢守 克也 京都大学 防災研究所 教授

◎:座長



異常洪水時防災操作開始に関する通知文



ニュース番組における「異常洪水時防災操作」の説明

(令和2年6月2日 NHK「シブ5時」より)

地域連携メディア協議会の開催状況

- 令和元年6月から地域連携メディア協議会の設置を推進。
- 現在、25協議会で協議会を開催し、コロナウィルスによる影響を勘案し、会議形式はWEB形式等により開催。

地域連携メディア協議会の設置状況（全47協議会）

北海道	三重県	山口県※
青森県※	静岡県	徳島県
秋田県	近畿ブロック (大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・福井県・滋賀県・和歌山県・三重県)	香川県
岩手県	兵庫県ブロック 合同開催 (姫路河川国道事務所・猪名川河川事務所・豊岡河川国道事務所)	愛媛県
宮城県	淀川河川事務所 (大阪府・京都府)	高知県
山形県※	大和川河川事務所※ (大阪府・奈良県)	遠賀川河川事務所※ (福岡県)
福島県	福知山河川国道事務所※ (京都府)	筑後川河川事務所※ (福岡県・佐賀県・大分県・熊本県)
北関東ブロック※ (茨城県・栃木県・群馬県)	琵琶湖河川事務所※ (滋賀県)	武雄河川事務所※ (佐賀県)
南関東ブロック※ (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)	和歌山河川国道事務所 (和歌山県)	長崎河川国道事務所 (長崎県)
山梨県※	紀南河川国道事務所※ (和歌山県・三重県)	熊本県内直轄事務所 合同開催※ (熊本河川国道事務所・八代河川国道事務所・菊池河川事務所)
新潟県	木津川上流河川事務所 (三重県)	大分県内直轄事務所 合同開催 (山国河川事務所・大分河川国道事務所・佐伯河川国道事務所)
富山県	福井河川国道事務所※ (福井県)	延岡河川国道事務所※ (宮崎県)
石川県※	鳥取県※	宮崎河川国道事務所※ (宮崎県)
長野県	島根県※	川内川河川事務所 (鹿児島県)
愛知県	岡山県※	大隅河川国道事務所※ (鹿児島県)
岐阜県	広島県※	



WEB会議：新潟県

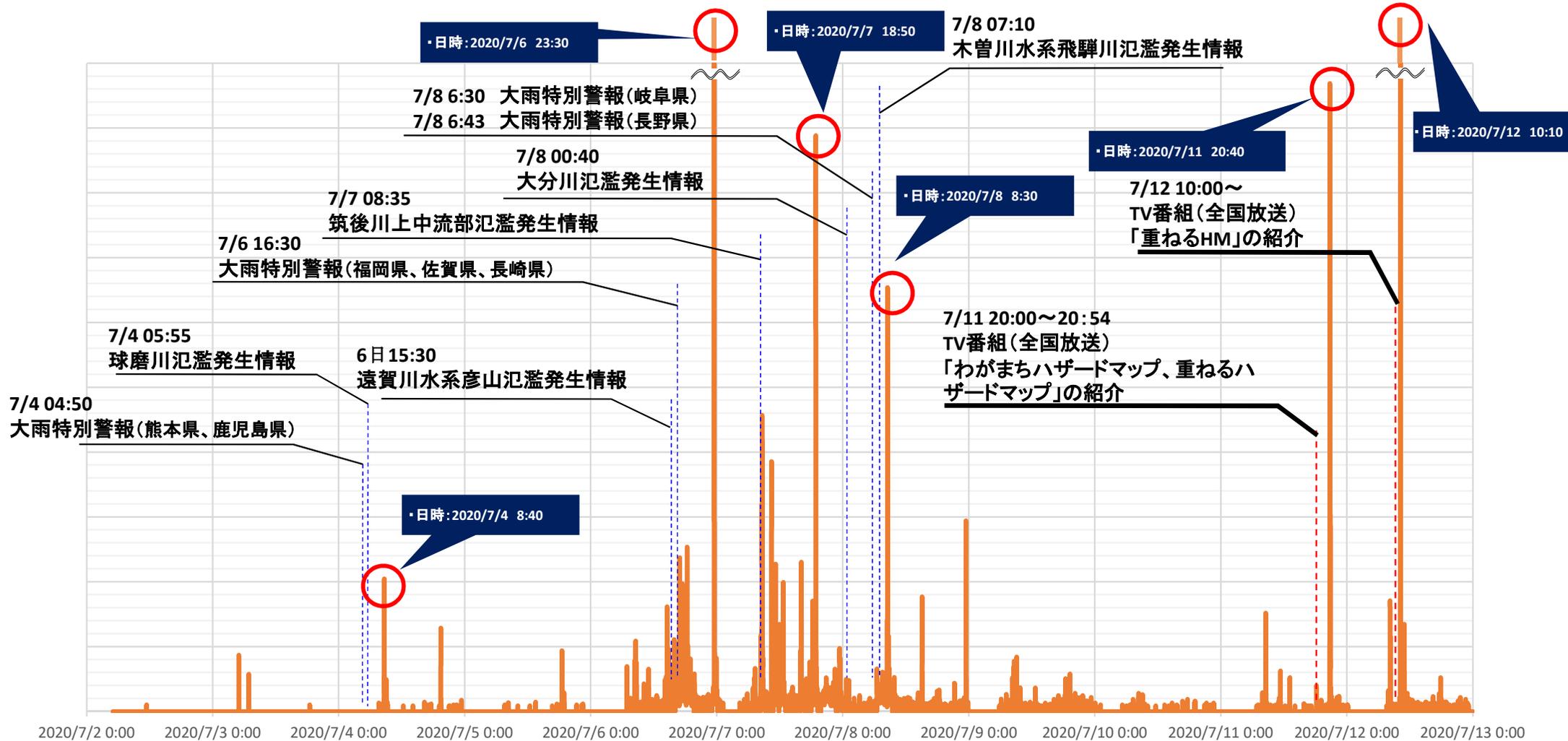


YouTubeによる配信
南海放送(愛媛県))

※は今後開催

「ハザードマップ」の検索状況(令和2年7月豪雨時)

- 全国における「ハザードマップ」の検索数は、大雨特別警報や、氾濫発生情報の発表後、また、メディアでの紹介の後に増加。
- 事前の「ハザードマップ」の検索を推進するためには、発災前の周知が重要。



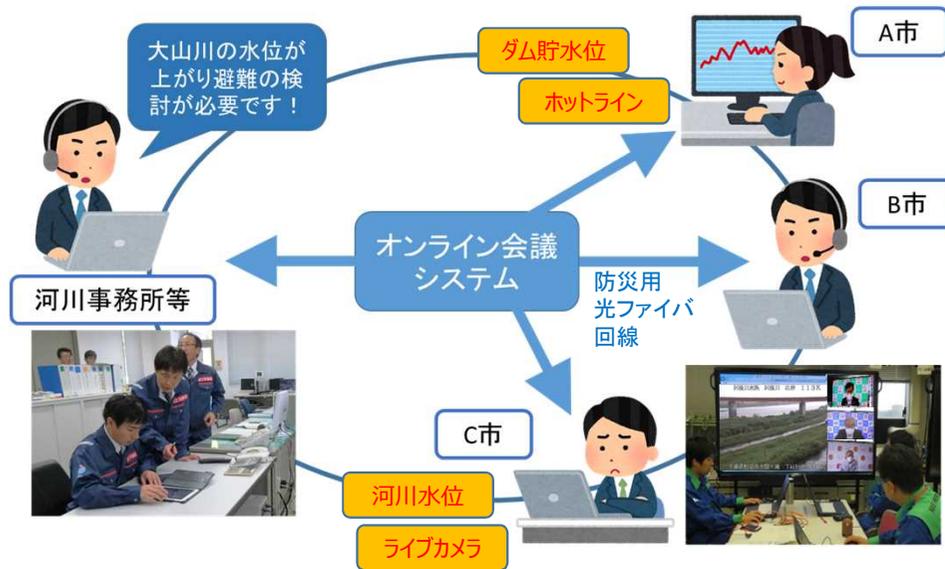
2020/7/2 0:00 2020/7/3 0:00 2020/7/4 0:00 2020/7/5 0:00 2020/7/6 0:00 2020/7/7 0:00 2020/7/8 0:00 2020/7/9 0:00 2020/7/10 0:00 2020/7/11 0:00 2020/7/12 0:00 2020/7/13 0:00

- 対象地域: 全国
- 対象期間: 2020年7月2日から7月12日
- インターネットの検索ワード分析は、ヤフー株式会社の協力のもと実施。

オンライン会議による流域市町村とのTVホットライン

- オンライン会議を活用し、河川管理者や市町村等の流域関係者全員で河川やダムを確認しながら、災害の危険を共有。
- 河川ライブカメラ映像や地図、イラストなどを用いて、河川の状況や災害の危険を分かりやすく伝えることができ、また、コロナ禍におけるリエゾン派遣等が限られる状況での情報共有にも活用。

TVホットライン



- ・河川事務所と流域の市町村を接続する、**防災用の専用光ファイバ回線**を用いた**オンライン会議**を開催。
- ・個別に電話で行う従来のホットラインと比べ、流域内の**複数の市町村**へ**同報**が可能であり、また、**ライブカメラ**、資料を用いた河川状況の**詳細な伝達**が可能。

TVホットラインによる洪水対応演習例



- ・本年5月に、河川事務所と流域の市町村をオンライン会議で接続し、**河川の状況の伝達**、**ライブカメラ映像の確認**等を行う演習を実施。